

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	都市計画関係事務												
測定年度	2020 (R2) 年度				部	都市整備部				課	都市計画課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち										
	施策目標		5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち										
	実行計画名												

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業		区分	非選択的事務事業		
事業期間	不明		年度	～		年度まで		
根拠法令等	都市計画法、枚方市開発事業等の手続等に関する条例							
関係補助金名称						サンセット	～	
関係附属機関名称								
事業対象	メインターゲット	開発行為等を行う事業者等						
	サブターゲット	枚方市の住民及び利害関係人						
	ターゲットが抱える課題	適正な制限のもとに土地の合理的な利用が図られなければ、無秩序な開発行為等が行われる可能性がある。						
	ターゲットが抱える課題	適正な制限のもとに土地の合理的な利用が図られなければ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動が確保されない可能性がある。						
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって本市の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与できている。							
事業概要	都市計画施設区域内における建築行為等に係る事務 地区計画区域内における行為の届出に係る事務 土地区画整理事業の事業認可区域内における建築行為等に係る事務 生産緑地地区の該当証明、所有権変更、買取申出に係る事務 開発事業等(開発事業及び建築行為等)に関する都市計画との整合性に係る事務 区域区分等の証明、都市計画施設区域の表示及び市の境界確認(行政界)に係る事務							

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)	都市計画施設区域内における建築行為等について許可する。				インプット (活動)	都市計画施設区域内における建築行為等に係る協議を行う。			
	指標説明					アウトカム (活動効果)	都市計画施設区域内における建築行為等の許可件数				アウトプット (活動結果)	都市計画施設区域内における建築行為等の申請件数			
指標設定	指標種類	単位				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)					10	10	10	10	10	10	10	10		
	実績					12				12					
	達成度					80%				80%					
	分析					都市計画施設区域内の制限事項に沿った建築行為等の申請が行われている。				過去の実績平均より算出した目標に対して、令和2年度実績は微増しているが、概ね想定どおりである。					
ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)	届出に係る事項に関し、地区計画に適合していない場合は、必要な措置を届出者へ勧告する。				インプット (活動)	地区計画区域内における行為について届出を受け付ける。			
	指標説明					アウトカム (活動効果)	届出に対する勧告件数				アウトプット (活動結果)	地区計画区域内における行為の届出件数			
指標設定②	指標種類	単位				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)					0	0	0	0	45	40	40	60		
	実績					0				13					
	達成度					100%				29%					
	分析					地区計画の制限事項に沿った建築行為等の届出が行われている。				民間開発等の進捗を想定した見込みに対して、令和2年度実績は減少している。					

ロジックモデル③	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)	土地区画整理事業の事業認可区域内における建築行為等について、施行者の意見を聴いて許可する。				インプット (活動)	土地区画整理事業の事業認可区域内における建築行為等に係る協議を行う。			
	指標説明					アウトプット (活動結果)	土地区画整理事業の事業認可区域内における建築行為等の許可件数				インプット (活動)	土地区画整理事業の事業認可区域内における建築行為等の申請件数			
指標設定③	指標種類	単位				単位				単位					
	指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)					5	0	0	20	5	0	0	20		
	実績					1				1					
	達成度					20%				20%					
分析					土地区画整理事業区域内の土地利用に沿った建築行為等の申請が行われている。				土地区画整理事業の進捗を想定した見込みに対して、令和2年度実績は減少している。						
ロジックモデル④	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)	買取申出の理由を確認し、買取希望の有無に応じて行為制限の解除など必要な手続きを進める。				インプット (活動)	営農の困難化等に伴う生産緑地の買取申出に係る協議を行う。			
	指標説明					アウトプット (活動結果)	生産緑地地区内における行為制限の解除件数				インプット (活動)	生産緑地の買取の申出件数			
指標設定④	指標種類	単位				単位				単位					
	指標種類					減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)					15	15	30	30	15	15	30	30		
	実績					16				16					
	達成度					93%				93%					
分析					生産緑地地区の行為制限の解除に伴い、市街化農地の喪失が進んでいる。				過去の実績平均より算出した目標に対して、令和2年度実績は微増しているが、概ね想定どおりである。						

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.11
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	10,336	9,620	10,368		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	218		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	10,336	9,620	10,586		
	物件費計	45	5,070	4,932	4,241	116%	
	歳出計	10,381	14,690	15,518			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	54	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	2	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	56	0	0		
一般財源		10,381	14,634	4,932	4,241		

#### 5. 総括的分析

総括的分析	実績は概ね想定どおりであるが、コロナ禍での経済活動の制限に伴う消費停滞の影響など、社会情勢の変化に応じて目標(見込み)の見直しを検討していく必要がある。
-------	--

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	都市計画法の基本理念に則り、本市が目指す都市づくりの推進に向けて事務事業を実施する。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	公拡法・国土法関係事務												
測定年度	2020 (R2) 年度				部	都市整備部				課	都市計画課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち										
	施策目標		5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち										
	実行計画名												

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	不明		年度	~	年度まで
根拠法令等	公有地の拡大の推進に関する法律、国土利用計画法				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	【公拡法】法定面積以上の土地を有償で譲渡または地方公共団体に買取りを希望する土地所有者 【国土法】法定面積以上の土地を売買契約等により取引した権利取得者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	法令等に基づいた手続きが求められている。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	【公拡法】地方公共団体が必要な土地を計画的に取得することができる。 【国土法】土地利用の適正化と地価の抑制が図られている。				
事業概要	【公拡法】有償譲渡の届出または買取希望の申出に係る事務 【国土法】土地の権利取得に伴う届出に係る事務				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						【公拡法】 国、大阪府、庁内関係部署に買取希望の有無を確認し、その結果を届出者または申出者へ通知する。				【公拡法】 土地所有者から有償譲渡の届出または買取希望の申出を受け付ける。			
指標設定	指標説明					【公拡法】 買取協議の通知件数				【公拡法】 有償譲渡の届出または買取希望の申出件数			
	指標種類	単位				単位 件				単位 件			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					0	0	0	0	50	50	50	50
	実績					0				12			
	達成度					0%				24%			
	分析					買取協議の対象案件はなかった。				過去の実績平均より算出した目標(10件)に対して、令和2年度実績は微増しているが、概ね想定どおりである。 ※国土法の届出件数が含まれているため修正予定			
ロジックモデル②						【国土法】 届出に係る事項に関し、適正かつ合理的な土地利用が図られていない場合は、必要な措置を届出者へ勧告する。				【国土法】 土地の権利取得者から取得後の土地利用等について届出を受け付ける。			
指標設定②	指標説明					【国土法】 届出に対する勧告件数				【国土法】 土地取引に伴う届出件数			
	指標種類	単位				単位 件				単位 件			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					0	0	0	0	30	30	30	30
	実績					0				14			
	達成度					100%				47%			
	分析					一定規模以上の土地取引に関して、適正かつ合理的な土地利用が図られている。				過去の実績平均より算出した目標に対して、令和2年度実績は減少している。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	2,783	1,603	1,595	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	2,783	1,603	1,595	
	物件費計	0	0	0	0	—
	歳出計	2,783	1,603	1,595		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	592	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	592	0	0	
一般財源		2,783	1,011	0	0	

#### 5. 総括的分析

総括的分析	実績は概ね想定どおりであるが、コロナ禍での経済活動の制限に伴う消費停滞の影響など、社会情勢の変化に応じて目標(見込み)の見直しを検討していく必要がある。
-------	--

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	公拡法及び国土法の基本理念に則り、公共用地の計画的な取得及び適正かつ合理的な土地利用に向けて事務事業を実施する。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画推進事業												
測定年度	2020(R2)年度				部	都市整備部				課	都市計画課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち										
	施策目標		5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち										
	実行計画名												

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業		区分	一般事務事業		
事業期間	2015(H27)年度		年度	~	年度まで			
根拠法令等	都市計画法、都市再生特別措置法							
関係補助金名称						サンセット	~	
関係附属機関名称								
事業対象	メインターゲット	枚方市の住民及び利害関係人						
	サブターゲット							
	ターゲットが抱える課題	都市計画に関する基本的な方針に沿って都市計画が定められなければ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動が確保されない可能性がある。						
	ターゲットが抱える課題							
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって本市の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与することができる。							
事業概要	本市の都市計画の基本的な方針を示す都市計画マスタープラン(平成29年3月改定)に沿って、土地利用に関する計画、都市施設の整備に関する計画、市街地開発事業に関する計画を定めるとともに、マスタープランの一部とする立地適正化計画(平成29年3月作成)の住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化に関する基本的な方針に基づき、居住及び都市機能の誘導を図る。							

## 2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって本市の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する。				土地利用の規制や誘導のほか、道路、公園、下水道などの整備とあわせて居住及び都市機能の誘導を推進する。				都市計画マスタープランに基づき、土地利用の規制や誘導、道路、公園、下水道などの具体的な都市計画を定めるとともに、立地適正化計画に基づき居住及び都市機能の誘導を図る。			
指標説明		鉄道駅利用者の市域人口に対する割合 【算出式:市内鉄道駅12駅(京阪9駅、JR3駅)の1日乗降客数/市域人口】				届出に対する助言または勧告件数				立地適正化計画に基づく都市機能誘導施設の建築行為等または休廃止の届出件数			
指標種類		増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
指標設定	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	72	72	72	72	0	0	0	0	15	15	15	15
	実績	73				0				6			
達成度		101%				100%				160%			
分析		令和2年度実績は平成31年時点の数値を採用しており、コロナ禍前における乗降客数の増加傾向がみられる。				立地適正化計画が目指す都市及び居住機能の誘導が図られている。				過去の実績平均より算出した目標に対して、令和2年度実績は減少している。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	2.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	3.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	15,107	20,844	16,748		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	29		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	15,107	20,844	16,777		
	物件費計	0	0	0	2,000	—	
	歳出計	15,107	20,844	16,777			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		15,107	20,844	0	2,000		

#### 5. 総括的分析

総括的分析	実績は概ね想定どおりであるが、コロナ禍での経済活動の制限に伴う消費停滞の影響など、社会情勢の変化に応じて目標(見込み)の見直しを検討していく必要がある。
-------	--

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の推進による集約型都市構造の実現に向けて事務事業を実施する。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	都市計画の決定及び変更に関する事務															
測定年度	2020(R2)年度				部	都市整備部				課	都市計画課					
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4								
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち													
	施策目標		5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち													
	実行計画名															
1. 事務事業の概要																
種類	市民サービス			特性	非選択的事業				区分	非選択的事務事業						
事業期間	不明			年度	~				年度まで							
根拠法令等	都市計画法															
関係補助金名称								サンセット	~							
関係附属機関名称	都市計画審議会															
事業対象	メインターゲット		枚方市の住民及び利害関係人													
	サブターゲット															
	ターゲットが抱える課題		適正な制限のもとに土地の合理的な利用が図られなければ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動が確保されない可能性がある。													
	ターゲットが抱える課題															
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって本市の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与することができる。															
事業概要	土地利用に関する計画、都市施設の整備に関する計画、市街地開発事業に関する計画の決定または変更及びこれらに係る調査、立案及び協議(市街地開発事業の許認可等を含む)															
2. ロジックモデル及び指標設定																
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)							
					都市計画の決定または変更を行う。				都市計画に関する調査、立案及び協議を行う。							
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)							
	指標説明				都市計画の決定または変更件数				都市計画に関する調査、立案及び協議件数							
	単位				単位				件		単位		件			
	指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標							
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)						8	7	7	7	8	7	7	7		
	実績						9				9					
達成度				113%				113%								
分析				都市計画審議会の議を経て、都市計画の決定または変更の告示を行った。				大阪府が決定権限を有する都市計画(2件)を含む都市計画の決定または変更に必要な手続きを行った。								



3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	3.50
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	10.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	37,767	32,068	27,913	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	228	209	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	238	
		人件費計	37,995	32,277	28,151	
	物件費計	45	18	19	90	21%
歳出計		38,040	32,295	28,170		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		38,040	32,295	19	90	

#### 5. 総括的分析

総括的分析	概ね想定どおりの実績であり、また、コロナ禍に対応しながら都市計画審議会の円滑な運営及び調整等を行った。
-------	---

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	都市計画法の基本理念に則り、本市が目指す都市づくりの推進に向けて事務事業を実施する。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	都市計画課運営事務											
測定年度	2020(R2)年度			部	都市整備部			課	都市計画課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外									
	施策目標		99.施策体系外									
	実行計画名											

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務		区分	庶務的内部管理事務						
事業期間	不明			年度	~		年度まで					
根拠法令等	決裁											
関係補助金名称							サンセット	~				
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	都市計画課の職員										
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題	円滑な課の運営を図る必要がある										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	円滑な課の運営を図ることができる											
事業概要	課の運営業務											

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)					インプット (活動)				
指標設定	指標説明															
	指標種類	単位					単位					単位				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5			
		目標 (見込み)														
	実績															
	達成度															
	分析															

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	2.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	17,095	16,034	15,950		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	17,095	16,034	15,950		
	物件費計	7,069	4,130	3,136	4,088	77%	
歳出計		24,164	20,164	19,086			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	83	91	110		
	歳入計	0	83	91	110		
一般財源		24,164	20,081	3,045	3,978		

5. 総括的分析

総括的分析	部の総務担当課及び部門会議の庶務担当課として、円滑な組織運営及び調整等を行った。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	部の総務担当課及び部門会議の庶務担当課として、円滑な組織運営及び調整等に向けた事務事業を実施する。